

[経済環境と当行の取組み]

経済環境

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け21都道府県に緊急事態宣言が発出されるなど、依然として厳しい状況にあり、個人消費や雇用情勢における下押し圧力が強く、引き続き足踏み状態でありました。一方で、世界経済の回復を背景に、輸出は増加しており、生産活動や設備投資は持ち直しております。先行きにつきましては、世界経済の回復やワクチンの普及に伴い感染症の影響が徐々に和らいでいくことで、持ち直すことが予想されております。

愛媛県経済におきましても、個人消費は持ち直しの動きが一服し、雇用情勢に弱い動きがみられますが、生産活動は回復傾向にあり、設備投資は増加しております。先行きにつきましては、ワクチンの普及に伴い経済活動の正常化が進むことで、景況感の本格的な回復が期待されております。

当行の取組み

このような情勢のもと、当行は、「2021年度中期経営計画」において掲げました「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」という長期ビジョンの実現に向け、デジタル技術を活用して、お客さまとの接点を拡大し事務手続きを徹底的に効率化することで、お客さま対応に専念する「DHDモデル」を深化・進化させ、グループ一丸となって地域やお客さまの課題解決に取り組むことで、業容の拡大と収益力の強化に努めております。

【店舗・ATM】

店舗につきましては、引き続き、国内13都府県に地方銀行で第1位の広域店舗ネットワークを展開しておりますが、地域の人口減少および来店客数減少を踏まえ、お客さまとの接点を維持しつつ、2021年5月に「中浜支店」、同年7月に「中山支店」「上灘支店」「松丸支店」の合計4店舗を近隣店舗内へ移転するなど、店舗配置の見直しおよび機能集約による効率化を継続して進めております。その一方で、同年8月に地域とのコミュニケーションを目的として、ATMの設置に加え、営業日・営業時間を限定したうえで、各種ご相談に対応するロビーアドバイザーを配置した新しい店舗形態である「いよぎんSMART」を2店舗新設しております。また、同年10月にはご相談窓口の営業時間を延長（9:00～17:00）した店舗を愛媛県内の33店舗に導入し、お客さまの利便性向上に取り組んでおります。

さらに、同年6月にはビデオチャット機能を活用し、お客さまが自宅にいながら店頭と同じ取引ができるバンキングアプリ「AGENT」をリリースするなど、お客さまとつながるチャネルの多様化にも取り組んでおります。

今後も、地域に根差した利便性の高い店舗体制の構築に努めるとともに、バンキングアプリの高度化により、「リアルチャネル」「デジタルチャネル」を相互に連動させ、お客さまとつながるチャネルの多様化を図ってまいります。

店外キャッシュコーナーにつきましては、愛媛県内では最多の186か所に設置（2021年9月末現在、コンビニATMを除く）しているほか、四国の地方銀行（阿波銀行、百十四銀行、四国銀行）、広島銀行、山陰合同銀行、愛媛県信用農業協同組合連合会および愛媛県内の農業協同組合と提携して「他行ATMご利用手数料無料サービス」を実施しております。

【商品・サービス等】

融資商品につきましては、社会的に関心が高まっているESG・SDGs経営に向けたお客さまの取組みをサポートするため、2021年4月より「ESG・SDGsファイナンス」および「グリーンボンド」の取扱いを開始しております。両商品は、環境負荷低減に配慮した新たな投資や、低減を意識した経営を検討するお客さまの投資内容や取組みについて、環境省が定めるガイドラインに基づき、外部評価機関が評価し、資金用途やお客さまの目標などに応じて融資を行うものであり、両商品を通じて、お客さまのESG・SDGs経営の高度化を支援し、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

コンサルティングサービスにつきましては、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するお客さまを支援するため、2021年4月より中小企業庁が実施する事業再構築補助金の申請サポートに取り組んでおり、これまでに260件を超えるサポートを実施しております。今後も、コンサルティングサービスの拡充を図ることで、非金融分野においてもお客さまの事業の成長・発展をサポートしてまいります。

デジタル技術を活用した取組みにつきましては、Fintech企業と当行システムをつなぐAPI連携を順次拡充し、資産形成、資産管理および会計効率化等をサポートする様々なサービスを提供しております。2021年10月にはライフイベントを自由に入力することで、ライフプランの策定や見直しが行えるライフプランシミュレーションツール「LIFE PALETTE」を導入しており、引き続き、より簡単・便利にご利用いただけるよう、デジタル技術を積極的に活用していくとともに、付加価値の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

【SDGsへの取組み】

国際連合で採択された国際社会全体の目標であるSDGsへの取組みにつきましては、2019年7月に地域の社会・環境課題の克服に取り組むため、「いよぎんSDGs宣言」を制定し、従来の社会貢献活動に加え、本業を通じてSDGsへの取組みを推進しております。

『地域経済・社会』への取組みにつきましては、創業支援および事業承継支援を両輪として地域経済の活性化に取り組んでおります。創業支援の一環であるクラウドファンディング事業におきましては、2018年9月の取扱い開始以降、累計60件程度のプロジェクトを組成し、地域における新たな挑戦を積極的に応援するとともに、事業承継支援につきましては、これまでに4,000先を超えるお取引先の支援を実施しており、今後も多様化していく承継・相続ニーズに柔軟に対応してまいります。また、2021年8月にはANAグループで地域創生業務を担うANAあきんど株式会社様と「地域創生の推進に関する業務連携協定」を締結しており、当行のネットワークとANAグループが有する国内外の販売チャネルや人材を活用し、愛媛県の情報発信や地域資源を活用した商品開発および販路拡大などに取り組んでまいります。

『金融・情報サービス』を通じた持続可能な地域社会の実現に向けた取組みにつきましては、SDGs経営に向けたお客さまの取組みをサポートするため、太陽光発電やバイオマス発電などの、再生可能エネルギーを中心とした環境保全に資するプロジェクトファイナンスの組成をはじめ、サステナビリティ・リンク・ローンや環境省が実施する利子補給を活用した融資などを通じて、お客さまのSDGs経営の高度化を資金面から支援しております。

『強固な経営基盤』の構築に向けた取組みにつきましては、グループの経営管理体制をより一層強化し、グループを横断した一体的かつ戦略的な取組みを進めるため、2021年4月よりグループチーフオフィサー制を導入しております。また、2021年6月にはコーポレート・ガバナンスを一層強化するため、相談役および顧問を廃止しております。

『ダイバーシティ・働き方改革』に向けた取組みにつきましては、女性活躍の推進により、女性管理職比率および平均勤続年数が年々増加傾向にあり、こうした取組みの実施状況は外部からも認められ、厚生労働大臣による優良認定マーク「えるぼし」3つ星を取得しております。また、副業制度や在宅勤務制度の導入などの実施により、引き続き、多様な人財による価値提供に繋げてまいります。

『環境保全』への取組みにつきましては、森林づくりを実施する「伊予銀行エバーグリーン」活動の継続実施や、2008年に創設した公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」による、愛媛県内で環境保全活動に取り組む方々への助成などを通じて、自然と共存する地域社会の実現に向けて、積極的な環境保全活動に取り組んでおります。また、2021年2月には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同表明し、その枠組みに沿った対応を着実に実施しております。今後、更にTCFD提言に沿った気候変動関連の情報開示を充実させていくとともに、お客さまの脱炭素化支援を通じて、地域のサステナビリティ向上に貢献してまいります。

【株主さまご優待制度】

株主さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方に当行株式を保有していただくことを目的として、株主さまご優待制度を導入しております。

本制度は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株から1,000株未満の株主さまには「優待品（今治タオル）」を、1,000株以上保有の株主さまには「株主さまご優待定期預金」、「愛媛県特産品又はTSUBASAアライアンス共同企画特産品」および「日本赤十字社への寄付」のうち、いずれか1つを選択いただくものとなっております。

【IR活動・格付等】

経営の透明性確保に向けた取組みにつきましては、従来から実施しておりますアナリスト・機関投資家向け「決算説明会」を、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、2021年12月は初のライブ配信による開催とするなど、コロナ禍においても積極的なディスクロージャーに努めております。

また、株主さま、お取引先および投資家の皆さまに、当行の経営内容をより深くご理解いただくため、株式会社日本格付研究所（JCR）から「AA」、株式会社格付投資情報センター（R&I）から「A⁺」、海外の格付会社であるスタンダード&プアーズ（S&P）から「A」の格付を取得し、高い評価を受けております。

【金融仲介機能の向上に向けたベンチマークの活用】

当行は、積極的に金融仲介機能を発揮していくことで、お客さまの成長や地域経済の発展に貢献していくという方針のもとに、創業の支援や事業性評価に基づく融資など、様々な取組みを実施しております。

そうした取組みの進捗状況や課題等を客観的に自己評価するための指標として、金融仲介機能のベンチマークを設定しております（内容につきましてはP90～97に掲載しております）。

このベンチマークを活用しながら、さらなる金融仲介機能の向上を目指してまいります。

以上